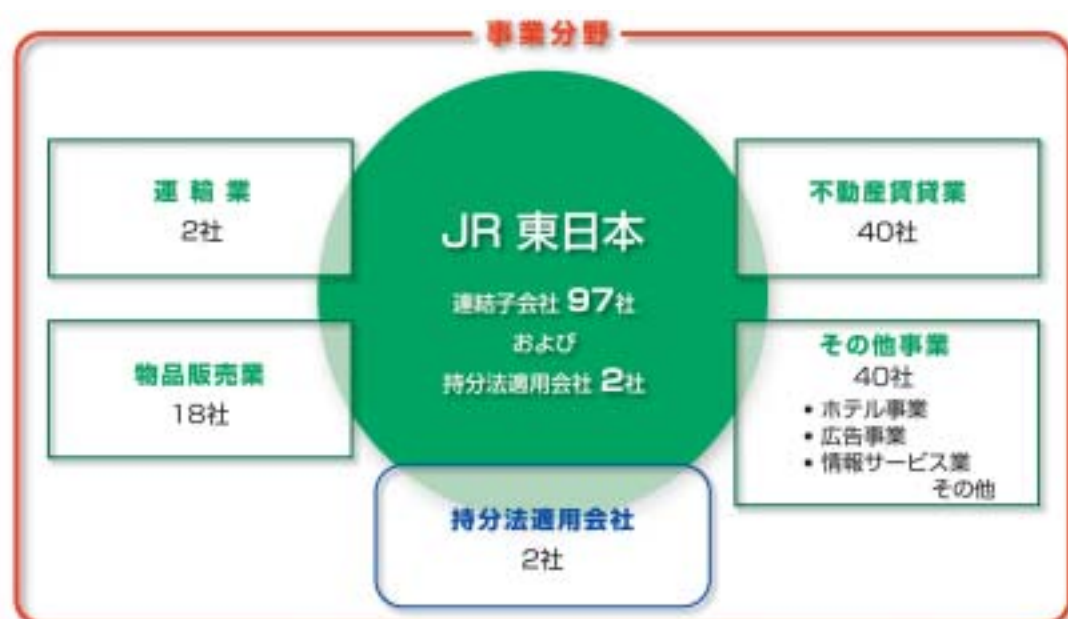


プロフィール

東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）は、1987年4月1日の日本国有鉄道（国鉄）の分割民営化によって誕生した7つの鉄道会社の1つで、日本で最大の旅客鉄道会社です。JR東日本の7,538.1kmに及ぶ路線は、政治、経済、文化等のあらゆる面において日本の中心であり、世界的にも有数の経済力を持つ東京圏を含む本州の東半分をカバーし、1日当たり1,600万人以上のお客様にご利用いただいています。

JR東日本は、鉄道事業のみにとどまらず、駅などの経営資源を活用して、物品販売業、ショッピングセンター事業、ホテル事業などの、鉄道との相乗効果が発揮できる事業（生活サービス事業）を展開しています。そして、信頼性の高い鉄道事業を中心に21世紀においてさらなる飛躍を遂げる「信頼される生活サービス創造グループ」を目指しています。



(2001年3月末現在)

- 注：1. 対象会社は、連結子会社97社および持分法適用会社2社で、主たる事業内容により分類しています。なお、前期の対象会社は、連結子会社97社および持分法適用会社4社でした。
2. 連結子会社については、複数の事業内容にまたがって事業を展開している会社があるため、各事業分野の会社数の合計と連結子会社数は一致しません。
3. 詳細は58ページから60ページの「連結子会社および持分法適用会社」を参照してください。
4. 2000年8月に清算結了したジェイアール東日本自動車販売（株）は、損益計算書のみ連結しているため、連結子会社数に含まれていません。

沿革

- 1987年 4月 国鉄の分割民営化により、JR東日本設立。
- 1993年10月 全株式を所有していた政府機関である日本国有鉄道清算事業団（事業団）が持株の62.5%を売却し、JR東日本の株式は東証一部等に上場。
- 1999年 8月 株式の第2次売却が行われた結果、日本鉄道建設公団（事業団の承継機関）による保有割合は12.5%となる。
- 2001年 6月 当社、東海旅客鉄道株式会社（JR東海）、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）の3社を「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」（JR会社法）の適用から除外する改正法が成立、公布。この法律は、6ヶ月を超えない範囲内での施行の予定で、この時点で当社はJR会社法の適用から除外されることとなる（なお、日本鉄道建設公団の保有する当社株式の売却はこの法律の施行後に予定されているが、具体的な時期は未定）。（27ページ参照）